

上場会社名 SANEI株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6230 URL <https://www.sanei.ltd/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 西岡利明
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 執行役員 (氏名) 新田裕二 (TEL) 06-6972-5955
 コーポレート本部長
 定時株主総会開催予定日 2026年6月23日 配当支払開始予定日 2026年6月3日
 有価証券報告書提出予定日 2026年6月22日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期の連結業績(2025年4月1日~2026年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	29,042	2.0	1,830	△2.8	1,803	△2.1	1,220	△2.7
2025年3月期	28,465	3.4	1,883	△4.6	1,842	△6.7	1,254	△7.0
(注) 包括利益	2026年3月期		1,319百万円(6.9%)		2025年3月期		1,233百万円(△15.2%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年3月期	266.72	—	8.3	7.4	6.3
2025年3月期	274.03	—	9.2	7.6	6.6

(注) 当社は、2024年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。
 前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	24,111	15,724	63.0	3,319.06
2025年3月期	24,366	14,689	58.3	3,102.14

(参考) 自己資本 2026年3月期 15,194百万円 2025年3月期 14,201百万円

(注) 当社は、2024年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。
 前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純資産を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期	48	△1,100	710	1,140
2025年3月期	1,679	△1,357	△363	1,453

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年3月期	—	60.00	—	30.00	—	274	21.9	2.0
2026年3月期	—	32.00	—	37.00	69.00	315	25.9	2.1
2027年3月期(予想)	—	37.00	—	38.00	75.00		26.8	

(参考) 2025年3月期中間配当金の内訳 普通配当 55円00銭 記念配当 5円00銭
 2026年3月期期末配当金の内訳 普通配当 32円00銭 記念配当 5円00銭

当社は、2024年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。
 2025年3月期の第2四半期末配当は当該株式分割前の金額を、期末配当は当該株式分割後の金額を、それぞれ記載しております。また、年間の合計につきましては、株式分割により単純比較ができないため表示しておりません。
 なお、当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定した場合の1株当たり年間配当金は以下のとおりとなります。

2025年3月期 60円00銭

3. 2027年3月期の連結業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	15,000	6.9	780	16.9	750	7.8	480	8.9	104.85
通期	30,800	6.1	2,000	9.2	1,950	8.1	1,280	4.8	279.61

※ 注記事項

- (1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年3月期	4,578,000株	2025年3月期	4,578,000株
② 期末自己株式数	2026年3月期	152株	2025年3月期	152株
③ 期中平均株式数	2026年3月期	4,577,848株	2025年3月期	4,577,848株

(注) 当社は、2024年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」、「期中平均株式数」を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2026年3月期の個別業績（2025年4月1日～2026年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	27,342	2.1	1,646	△14.4	1,650	△15.1	1,127	△12.9
2025年3月期	26,783	4.4	1,923	1.5	1,943	1.1	1,293	△1.5
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2026年3月期	246.25		—					
2025年3月期	282.64		—					

(注) 当社は、2024年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	21,125	14,208	67.3	3,103.84
2025年3月期	21,437	13,322	62.1	2,910.14

(参考) 自己資本 2026年3月期 14,208百万円 2025年3月期 13,322百万円

(注) 当社は、2024年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純資産を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度の末日現在において判断したものであります。

当連結会計年度におけるわが国経済は、実質GDP成長率が緩やかな回復を続け、堅調な設備投資や政府の経済対策により景気は下支えされました。春闘での高い賃上げやエネルギー補助金の再開を背景に、年度後半にかけて実質賃金はプラス圏に転じ、物価高の影響を受けていた個人消費にも持ち直しの動きが見られました。

一方、当社の需要と密接に関連する新設住宅着工戸数は、4月～3月までの累計で約71万1千戸（前年比12.9%減）となりました（出所：国土交通省「建築着工統計調査報告」）。建築基準法および省エネ法の改正に伴い、前年3月までの駆け込み需要の増加と、4月以降の反動減が発生し、夏場にやや回復したものの、11月以降は建築資材の高騰や住宅ローン金利の上昇などもあり、再び減少傾向に転じました。

このような環境のもと、当社グループは「人類ある限り水は必要である」との理念に基づき、自然や社会と調和した、快適で心地よい水まわり空間の提案に注力してまいりました。

その結果、当社グループの当連結会計年度の連結売上高は、ウルトラファインバブル製品をはじめ、「心地よさ、シンプルさ、家に。」をコンセプトとした「IENI」シリーズや、高機能・高付加価値製品である「sanei（サネイ）」各種水栓シリーズ、さらにグラスなどの予洗いに適した「プレパシュ+（プラス）」などの販売が堅調に推移し、290億42百万円（前年同期比2.0%増）となりました。

利益面につきましては、水栓の主材料である銅の価格が昨年末より急騰し、イラン対アメリカ・イスラエル戦争の影響による原油高や円安によるエネルギーコストの上昇などが原材料価格を押し上げ、利益を圧迫しました。また、大阪・関西万博への協賛費用が一時的に増加したことなどにより、営業利益は18億30百万円（前年同期比2.8%減）、経常利益は18億3百万円（前年同期比2.1%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は12億20百万円（前年同期比2.7%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ2億55百万円減少し、241億11百万円となりました。流動資産は前連結会計年度末に比べ9億56百万円減少し、146億61百万円となりました。これは主に、現金及び預金が3億9百万円減少、売上債権が11億52百万円減少した一方、棚卸資産が5億65百万円増加したことによります。固定資産は前連結会計年度末に比べ7億円増加し、94億49百万円となりました。これは主に、建物及び構築物が3億64百万円増加したことによります。

負債は、前連結会計年度末に比べ12億90百万円減少し、83億86百万円となりました。これは主に、仕入債務が21億96百万円減少した一方、借入金が9億94百万円増加したことによります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ10億35百万円増加し、157億24百万円となりました。この結果、自己資本比率は63.0%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ3億12百万円減少し、11億40百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、48百万円の収入（前年同期比16億30百万円の収入減）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益18億円、減価償却費6億37百万円、棚卸資産の増加額5億55百万円、売上債権の減少額11億52百万円、仕入債務の減少額21億96百万円、法人税等の支払額6億59百万円によるものです。仕入債務が大幅に減少した要因は、支払手形及び電子記録債務による仕入支払を原則廃止し、現金振込による支払に変更したことによります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、11億円の支出（前年同期比2億57百万円の支出増）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出8億88百万円によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、7億10百万円の収入（前年同期は3億63百万円の支出）となりました。これは主に、借入金の純増による収入9億94百万円、配当金の支払額2億83百万円によるものです。

(4) 今後の見通し

2026年の世界情勢は、中東情勢やウクライナ問題、米中対立などの地政学リスクが継続し、不安定な状況が続いています。こうした中、貿易や資源、AIや宇宙開発などの先端技術を巡る競争が激化し、「経済と安全保障の一体化」が進んでいます。

国際通貨基金（IMF）によると、世界経済は成長率3.3%と底堅さを維持するものの、インフレやエネルギー価格の影響を受けやすい状況にあります。また、金利は高止まりしつつ一部で利下げの動きも見られ、金融環境は転換点を迎えています。

一方、国内のインバウンド需要は、訪日外国人の回復・拡大を背景に、引き続き堅調に推移しています。円安や航空路線の回復により、観光・宿泊・小売など幅広い分野で消費が活性化しています。人手不足や受入体制の整備遅れといった課題はあるものの、今後も日本経済を下支えする要因として期待されています。

当社の業績につきましては、円安の影響に加え、原材料価格の継続的な上昇を受け、足元の利益環境は依然として厳しい状況が続いています。これらの外部要因は短期的な改善が見込みにくく、収益面への影響は今後も一定程度継続するものと認識しております。

このような状況を踏まえ、今年度におきましても各販売ルートおよび各得意先様との丁寧な協議を重ねながら、適正な価格水準の維持・確保に向けた価格改定を実施していく予定です。引き続き、お取引先様のご理解とご協力を賜りつつ、安定的な供給と品質の維持・向上に努め、収益基盤の強化を図ってまいります。

生産体制につきましては、2024年に当社主力工場である岐阜工場に新工場棟（新・第1工場）を建設したの続き、2025年12月には岐阜工場組立工場（新・第2工場）の建て替えが完了いたしました。これにより、工場の自動化およびバリアフリー化を推進し、生産拠点のさらなる効率化を図っております。

また、太陽光発電を活用したインフラ設備の導入などを通じてCO2排出量の削減を進め、カーボンニュートラルの達成を目指しております。

今後も「地球や環境にやさしいモノづくり」の実現に向け、事業活動を一層推進してまいります。

研究・開発面につきましては、当社最上級ブランドである「VERSE（ヴァース）」や、デザイナーとコラボレーションした「sanei（サネイ）」を中心に、当社グループの強みであるデザイン性のさらなる追求に取り組んでおります。水の音や流れる姿、手に伝わる感覚に至るまで、細部にこだわり、意匠・仕上げ精度・使用感のすべてにおいて満足いただけるものづくりに挑戦し続けています。

さらに、センサーやAIといった先進技術と、人の手と感性によって磨き上げる熟練技能を融合させることで、SANEIブランドのさらなる価値向上を目指してまいります。

社会・地域への貢献活動として、「いのち輝く未来社会のデザイン」をテーマとする大阪・関西万博に協賛し、会場内の手洗い施設にセンサー水栓（自動水栓）など約700台を設置しました。これにより、約半年間にわたり延べ約2,500万人の来場者に快適な利用環境を提供いたしました。

加えて、岐阜県飛騨市において2026年4月に開学したコー・イノベーション大学「CoIU：コーアイユー」が掲げ、構想を推進している「Co-Innovation Valley（略称CoIV）」の取り組むまちづくり・ひとづくり活動に賛同し、伴走しています。共創拠点での取り組みに対する協力や、水まわり製品の提供などを通じて、地域社会への貢献を今後とも進めてまいります。

主力生産拠点である岐阜工場においては、小学生を対象としたものづくり見学会や、障がい者雇用先進事業所の見学研修会を開催いたしました。これらの見学を通じて、働くことの意義について考える機会を提供するとともに、障がい者雇用の促進および理解の向上を図っております。

2027年3月期の業績予想につきましては、売上高は、第2四半期（累計）では150億円（前年比6.9%増）、通期では308億円（前年比6.1%増）の見通しであります。利益につきましては、第2四半期（累計）では、営業利益7億80百万円（前年比16.9%増）、経常利益7億50百万円（前年比7.8%増）、親会社株主に帰属する当期純利益4億80百万円（前年比8.9%増）の見通しであります。一方、通期では営業利益20億円（前年比9.2%増）、経常利益19億50百万円（前年比8.1%増）、親会社株主に帰属する当期純利益12億80百万円（前年比4.8%増）の見通しであります。需要変動に迅速に対応できる柔軟で効率的な生産体制や物流体制の構築により、強固な収益基盤を確立してまいります。

当社は、資本コストや株価を意識した経営を強化し、株主価値の最大化に努めています。その中で、株主に対する利益還元を経営の重要政策の一つとして位置づけ、業績や将来の資金需要などを総合的に考慮しつつ、年2回の累進配当を実施することを基本方針としております。

2026年3月期の配当につきましては、上記方針に基づき2025年9月30日に中間配当として1株当たり32円00銭を実施しており、期末配当については1株当たり37円00銭（上場5周年記念配当5円00銭を含む）の配当を実施することを決議し、1株当たり年69円00銭の剰余金の配当となりました。これにより、2017年3月期より10年連続の増配となっております。

なお、2027年3月期の配当予想につきましては、通期業績予想及び財政状態予想、過去の配当性向や配当利回り等を勘案し、中間配当金を1株当たり37円00銭、期末配当金を1株当たり38円00銭、中間配当金を含めました年間配当金は、1株当たり75円00銭とさせていただく予定です。これにより、11年連続の増配となる予定です。

株主の皆様に対する利益還元、社会に対する還元、将来の成長に必要な投資や内部留保などをバランスよく進めてまいります。

今後とも株主の皆様のご期待にお応えすべく、収益向上に努めてまいります。

(参考) 年間配当の内訳

基準日	1株当たり配当金		
	第2四半期末	期末	年間
2027年3月期(予想)	37円00銭	38円00銭	75円00銭
2026年3月期	32円00銭	37円00銭 (普通配当32円00銭) (記念配当5円00銭)	69円00銭
2025年3月期	30円00銭 (普通配当27円50銭) (記念配当2円50銭)	30円00銭	60円00銭
2024年3月期	24円50銭	29円50銭 (普通配当24円50銭) (記念配当5円00銭)	54円00銭
2023年3月期	24円00銭	24円00銭	48円00銭
2022年3月期	22円50銭	23円50銭 (普通配当22円50銭) (記念配当1円00銭)	46円00銭
2021年3月期	15円00銭	22円50銭 (普通配当15円00銭) (記念配当7円50銭)	37円50銭

- (注) 1. 2024年10月1日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。上記表では2021年3月期の期首に当該株式分割が全て行われたと仮定して算定しております。
2. 2021年3月期 期末配当金の内訳は、普通配当15円00銭・東証二部市場上場記念配当7円50銭となっております。
3. 2022年3月期 期末配当金の内訳は、普通配当22円50銭・株式上場1周年の記念配当1円00銭となっております。
4. 2024年3月期 期末配当金の内訳は、普通配当24円50銭・創業70周年の記念配当5円00銭となっております。
5. 2025年3月期 中間配当金の内訳は、普通配当27円50銭・創業70周年の記念配当2円50銭となっております。
6. 2026年3月期 期末配当金の内訳は、普通配当32円00銭・上場5周年の記念配当5円00銭となっております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,155,225	1,845,603
受取手形	512,582	137,197
電子記録債権	3,013,908	2,119,658
売掛金	4,190,276	4,307,046
商品及び製品	2,764,183	2,898,745
仕掛品	557,220	528,149
原材料及び貯蔵品	2,077,444	2,537,140
その他	350,398	290,889
貸倒引当金	△3,129	△2,883
流動資産合計	15,618,110	14,661,548
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,751,302	3,115,853
機械装置及び運搬具（純額）	698,198	698,750
工具、器具及び備品（純額）	331,620	299,776
土地	2,434,611	2,434,611
リース資産（純額）	-	6,580
建設仮勘定	186,814	315,324
有形固定資産合計	6,402,547	6,870,896
無形固定資産		
ソフトウェア	111,792	119,544
その他	48,333	226,976
無形固定資産合計	160,125	346,521
投資その他の資産		
投資有価証券	484,999	581,607
長期貸付金	968	83
繰延税金資産	720,541	704,245
その他	982,083	950,289
貸倒引当金	△2,486	△3,976
投資その他の資産合計	2,186,107	2,232,248
固定資産合計	8,748,779	9,449,665
資産合計	24,366,890	24,111,214

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,479,612	1,075,962
電子記録債務	1,793,057	-
短期借入金	1,610,000	2,350,000
1年内返済予定の長期借入金	311,688	374,827
リース債務	-	1,196
未払法人税等	358,062	241,664
賞与引当金	380,443	368,834
その他	1,043,270	1,019,502
流動負債合計	6,976,134	5,431,985
固定負債		
長期借入金	873,859	1,065,222
リース債務	-	5,383
役員退職慰労引当金	584,268	611,130
退職給付に係る負債	1,139,318	1,172,576
資産除去債務	40,407	40,721
繰延税金負債	26,726	23,546
その他	37,000	36,200
固定負債合計	2,701,580	2,954,780
負債合計	9,677,714	8,386,766
純資産の部		
株主資本		
資本金	432,757	432,757
資本剰余金	456,277	456,277
利益剰余金	12,810,801	13,747,969
自己株式	△228	△228
株主資本合計	13,699,608	14,636,777
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	108,781	155,652
為替換算調整勘定	307,565	341,051
退職給付に係る調整累計額	85,191	60,675
その他の包括利益累計額合計	501,539	557,379
非支配株主持分	488,028	530,291
純資産合計	14,689,176	15,724,447
負債純資産合計	24,366,890	24,111,214

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上高	28,465,447	29,042,404
売上原価	19,522,674	20,100,851
売上総利益	8,942,773	8,941,552
販売費及び一般管理費	7,058,974	7,110,639
営業利益	1,883,799	1,830,913
営業外収益		
受取利息	3,143	3,776
受取配当金	8,829	12,424
仕入割引	2,335	2,245
その他	21,002	19,516
営業外収益合計	35,311	37,963
営業外費用		
支払利息	14,777	24,803
手形売却損	5,303	14,871
為替差損	52,501	16,298
その他	4,237	9,102
営業外費用合計	76,820	65,075
経常利益	1,842,289	1,803,800
特別利益		
固定資産売却益	4,098	3,813
投資有価証券売却益	100	544
債務免除益	36,000	-
特別利益合計	40,199	4,358
特別損失		
固定資産売却損	1,983	2,094
固定資産除却損	58,132	5,190
特別損失合計	60,116	7,284
税金等調整前当期純利益	1,822,372	1,800,874
法人税、住民税及び事業税	615,526	547,651
法人税等調整額	69,788	△1,556
法人税等合計	685,314	546,094
当期純利益	1,137,057	1,254,780
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	△117,405	33,786
親会社株主に帰属する当期純利益	1,254,463	1,220,994

連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
当期純利益	1,137,057	1,254,780
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△9,141	55,348
為替換算調整勘定	77,213	33,485
退職給付に係る調整額	28,870	△24,516
その他の包括利益合計	96,941	64,316
包括利益	1,233,999	1,319,097
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,347,305	1,277,216
非支配株主に係る包括利益	△113,305	41,881

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	432,757	456,277	11,828,720	△228	12,717,527
当期変動額					
剰余金の配当			△272,381		△272,381
親会社株主に帰属する当期純利益			1,254,463		1,254,463
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	982,081	-	982,081
当期末残高	432,757	456,277	12,810,801	△228	13,699,608

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算調整 勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	121,952	230,352	56,321	408,626	601,768	13,727,923
当期変動額						
剰余金の配当						△272,381
親会社株主に帰属する当期純利益						1,254,463
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△13,171	77,213	28,870	92,912	△113,740	△20,827
当期変動額合計	△13,171	77,213	28,870	92,912	△113,740	961,253
当期末残高	108,781	307,565	85,191	501,539	488,028	14,689,176

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	432,757	456,277	12,810,801	△228	13,699,608
当期変動額					
剰余金の配当			△283,826		△283,826
親会社株主に帰属する当期純利益			1,220,994		1,220,994
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	937,168	-	937,168
当期末残高	432,757	456,277	13,747,969	△228	14,636,777

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算調整 勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	108,781	307,565	85,191	501,539	488,028	14,689,176
当期変動額						
剰余金の配当						△283,826
親会社株主に帰属する当期純利益						1,220,994
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	46,871	33,485	△24,516	55,840	42,262	98,103
当期変動額合計	46,871	33,485	△24,516	55,840	42,262	1,035,271
当期末残高	155,652	341,051	60,675	557,379	530,291	15,724,447

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,822,372	1,800,874
減価償却費	643,308	637,799
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2,293	1,243
受取利息及び受取配当金	△11,973	△16,201
支払利息	14,777	24,803
為替差損益 (△は益)	35,894	△21,849
債務免除益	△36,000	-
固定資産売却損益 (△は益)	△2,115	△1,719
固定資産除却損	58,132	5,190
売上債権の増減額 (△は増加)	△628,604	1,152,900
棚卸資産の増減額 (△は増加)	906,725	△555,879
仕入債務の増減額 (△は減少)	△303,428	△2,196,677
投資有価証券売却損益 (△は益)	△100	△544
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△24,659	△11,609
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△56,567	26,862
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	22,154	△2,517
未払消費税等の増減額 (△は減少)	194,258	△319,138
その他	△136,297	192,965
小計	2,495,584	716,502
利息及び配当金の受取額	11,973	16,201
利息の支払額	△14,812	△24,334
法人税等の支払額	△812,978	△659,496
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,679,766	48,872
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	△9,613	△2,574
有形固定資産の取得による支出	△1,236,338	△888,802
有形固定資産の売却による収入	69,108	7,736
無形固定資産の取得による支出	△30,223	△234,051
投資有価証券の取得による支出	△106,188	△13,077
投資有価証券の売却による収入	1,951	2,918
貸付けによる支出	△850	-
貸付金の回収による収入	914	837
保険積立金の積立による支出	△13,306	-
保険積立金の解約による収入	-	28,252
その他	△33,042	△1,509
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,357,589	△1,100,270

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	172,000	740,000
長期借入れによる収入	200,000	600,000
長期借入金の返済による支出	△461,873	△345,498
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△1,267	△598
配当金の支払額	△272,381	△283,826
非支配株主への配当金の支払額	△364	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	△363,886	710,077
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3,169	29,124
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△44,878	△312,196
現金及び現金同等物の期首残高	1,497,952	1,453,074
現金及び現金同等物の期末残高	1,453,074	1,140,877

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループの事業セグメントは、水栓金具事業のみの単一セグメントであり重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり純資産額	3,102円14銭	3,319円06銭
1株当たり当期純利益金額	274円03銭	266円72銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,254,463	1,220,994
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,254,463	1,220,994
普通株式の期中平均株式数(株)	4,577,848	4,577,848

(重要な後発事象)

該当事項はありません。